

第一四〇回 昭和六十二年三月十一日(水)

中嶋嶺雄氏講述

「最近の中国情勢」

富丘経済研究会

「最近の中国情勢」

東京外国語大学教授

中  
嶋  
嶺  
雄

ただいまご紹介いただきました中嶋でございます。

前回、私がお招きいただきましたときは、中国の改革路線といましようか、たまたま開放体制にリンクして、いわば我が国も中国ブームの中にあつた時期ではなかつたかと思うんです。そのときも、私としましては、いわゆる中国ブームというものにも鼓吹され過ぎますと、現実と期待との間のギャップが出てくるのではないかというお話を申し上げた記憶がございます。

本日、再び、皆さん方の前でお話をさせていただく機会を得まして大変光栄に思っておりますが、今、野村さんからご指摘のように、最近の中国の政変、この背景を分析いたしましたして、さらに将来を展望してみたいと思ひます。こういう会でございますので、ざっくばらんに私の見解をご披露させていただきます、ご批判を得たいと思っております。

今回の一月政変と言われる胡耀邦解任は、その後も中国内部でまだごたごたが続いております。対外的には、外国要人の会談などで、これはもう済んだんだというようなことを中国の首脳者は表明しておりますし、あの事件の直後に日本にやってきました田紀雲副首相も、このことは何ら中国の外交政策なり基本政策に影響を与えない、日中関係にも影響を与えないということを行っています。これは中国人得意の建前、外交辞令でありまして、現実を見ておりますと、今、中国では内部文献がいろいろ通達されております、ことしになってからも、中国共産党第一号文献から第四号文献まで、これは既に一部新聞のスクープ、つまり北京の特派員の目にも入っているようですが、こういうものが出ております。

それから、今回の事件の影響ですが、内部のいろいろな資料などを見ますと、極めて厳しい締めつけをやるうとしていゝる。ブルジョア自由化には断固反対である。もうあのような形でのブルジョア自由化というものは絶対許さないんだと言わんばかりの文献が次々に出ておまして、「おまえ、これを認めるのか、認めないのか」という形で今事件の事後処理が進んでいるわけです。このようなことを考えますと、一月政変のもたらした意味というのは極めて深刻だと言わざるを得ません。

同時に、そのような事後処理によつても、実は問題の本質は何にも解決していないということでもあります。仮に「おまえ

は今の党の新しい方針を認めるのか」と言えば、やはり「認める」と言わざるを得ないでしょう。だけど、そのことが中国共産党を完全に支持して、改革路線に反対だということではあり得ないわけですから、事態はより本質的なところで内部にいろいろな問題を残すというふうに言わざるを得ないと思います。

しかも、考えてみますと、胡耀邦という人は中国共産党の最高権力者なんです。鄧小平が最高権力者ではないんです。にもかかわらず、実質的には鄧小平の意思すべてで決まっているところに大きな問題があります。この辺のところを、まず制度的、手続的に少し解説してみますと、中国共産党は一九八二年に党大会を開いた、四年半ぐらい前になります。ですから、ことしは五年目で、十三回大会を開かなければいけない。八二年が十二回党大会でした。この十二回党大会というのはどういうところで皆さん記憶されているかというと、胡耀邦が中国共産党の総書記になりました、文字どおり最高権力者と認められたわけです。そして、華国鋒は失墜していきました。同時に、中国共産党は従来の主席制をやめて、今の中国の指導者たちは全部、文革のときに毛沢東にやられた人ですから、もう『(マオ・)チュウ・シー(主席)』という言葉聞いてただけで寒気がするような人たち、それは恐らく日本の戦時中の『陛下』という言葉より、もっと深刻な意味を持っていると思います。

したがって、日本の場合には、いわば敬愛の意味も含めて言っていたわけですが、『(マオ・)チュウ・シー』という言葉によって、彼らみんなひどい目に遭っているわけですから、その主席制をやめて、共産党の最高権力者は総書記になったのです。総書記というのは、言うまでもなく書記局長であります。書記局長がかつての中央委員会の主席の地位に座ったのです。

そうなりますと、これはソ連共産党と制度的には完全に同じ、いわば党装置をつくるようになりました。私はそのころから、中国共産党とソ連共産党とはかなり似てきているということに注意を喚起していたわけですが、非常によく似ているわけです。したがって、胡耀邦の現在の地位はゴルバチョフと全く変わりはない。ゴルバチョフを解任するのに、棚上げされ

たグロムイコやブレジネフ時代の長老たちが集まって、「おまえはけしからぬ」といったような事態が今中国で起こっているんです。日本のような自由世界と比べるわけにはいかにないにしても、仮に自民党の顧問団みたいな、今、十名ぐらいたそうですけども、その顧問団の人たちが「中曽根の最近はけしからぬ」と言ってやめさせたと同じ形を現在の中国でとったのです。このことは、手続的に見てもかなり疑義があります。

党規約によりますと、総書記を解任させるためには少なくとも中央委員会を開かなければいけない。ところが、今回はそういう手続をしておりません。したがって、その点、手続にも非常に疑義がある。その疑義は、単に中央委員会が開かれていないではないか、ましてや党大会も開かれていないではないかということだけでなくて、もう一つは、拡大政治局会議というところで彼をやめさせているわけです。拡大政治局会議というのは、中央委員会は三百人以上いるわけですから、その常設機関、いわば常務理事会みたいなものです。そこで解任を決めているんですけども、それ事態が手続的におかしい。ですから、ここで二重の意味でおかしいわけです。しかも、この拡大中央委員会というものは拡大方式で、正規の政治局員以外に、それにほぼ等しい十七名の顧問委員会の主任を動員しまして、そのほか紀律監査委員会とか、関係部門の責任者を導入して、いわばそういう党の長老の力で胡耀邦の首を切ったという形になっているわけです。

したがって、これは手続的にも非常に疑義があるところですから、私が後に申し上げますように、将来、今回の事態が鄧小平の罪状としてカウントされることになるかもしれないという気がいたします。ですから、胡耀邦にしてみれば、最後まで異議を申し立てたというのはそのとおりでありましょう。この点にもいろいろ問題が残っている。

もちろん、中国の政治においては手続ということを言っても余り意味がないとは思いますが、しかしながら最近の中国は、とにかく毛沢東時代のように「長官の意思」、鶴の一声で決めるということはやめよう。そして、その「長官意思」をやめて、民主制をとるんだ。社会主義的な民主主義にのっとってやるんだと言っていながら、その最高権力者の罷免を、こういう手続的にも疑義があるやり方で行ったということは、この一点をとっても、中国の政治に非常に大きな汚点を

残していると言わざるを得ないと思います。しかも、鄧小平は、十二回党大会で若返りを進めまして、自分は顧問委員会に引き下がるんだ、顧問委員会の主任でいいと言ったわけでしょう。それで、胡耀邦を最高権力者にしたわけです。ところが、今度、見ていきますと、やっぱり顧問委員会の長老たちが物すごく大きな力を持ってやっているといるところに現実の中国の政治の姿がござります。ですから、総書記と書記長とは全く同じなので、それをやめさせるのにこういう形をとった。

それで、その後を見ていると、そういう形でかなり無理して鄧小平は胡耀邦を切っているだけに、中国の民衆の間にはしっくりいかないものがあるんです。中国人はその点、政治を見る目はかなり鍛えられてきていますからいろいろな声が聞こえてくるんですけれども、「鄧小平さん、ずるじゃないか。この間まではあなたが改革の旗を振っていたのに、今になって、自分はそれを素知らぬ顔をして、改革がうまくいかなかった責任、あるいはそれがやり過ぎだ、行き過ぎだと言って胡耀邦さんをスケープゴートにしたのはずるじゃないか」という声が出ていますね。これは、ある意味では当たっていると思います。

現在、鄧小平は、そういう声があるのかどうか、鄧小平個人崇拜の風潮を認め始めているわけです。どういうふうになっているかというところ、この事件が起こった後、『人民日報』を見ていると、鄧小平、鄧小平で、何でも鄧小平を礼讃するんです。『人民日報』の論文は——ここは事件の起こる前からそういう風潮があったのですけれども、必ずといっていいほど、『鄧小平文選』とか、鄧小平の言葉、いわば『鄧小平語録』を引用する。それから、最近の『人民日報』には、「鄧小平氏は中国史上、最も偉大な領袖である」と書いてある。中国では『偉大な領袖』という言葉は毛沢東に必ずつけられた枕詞なんです。偉大な領袖と言うと毛主席ときたわけです。そういう言葉が再び鄧小平に冠せられている。それから、今、東京の中国関係の本屋さんに行くときありますけれども、海外版の北京週報とか、中国画報というものがあります。こういう雑誌が一月政変のために出なかつたものですから、ちょうど今、一月おくれで出ているわけです。これは全部、『我らの鄧小平』というグラビア特集です。こういうことをしているところに鄧小平の権力の衰退を、実は私は見るわけです。本当に力

があつて、みんなが支持していれば、こんなことはしないですね。ですから、その辺はゴルバチョフのソ連と随分違うのではないか。

日本の中にもいろいろな見方があつて、ゴルバチョフのソ連はまだ危ないという見方もありますが、私はかなりしたたかだと見ております。ゴルバチョフについては最近こういうエピソードが伝わっております。これは西ドイツの『ツァイト』という有名な新聞の記者が伝えていきます。プラウダが最近ある社説の中でゴルバチョフの論文を引用したと。すると、ゴルバチョフはすぐ電話をかけて、「プラウダの編集局ですか。あなたのところにはレーニン全集はないのかね」と言ったそうです。つまり、私を引用するならレーニンを引用してくれ。生身の書記長を引用して、個人崇拜はやめてくれと言ったというんです。確かにゴルバチョフぐらいのしたたかさを持っていると、すぐ彼は電話をするでしょう。そこに中国の鄧小平体制とソ連との大きな食い違いが出てきたような気がします。

この間までは、中国の方がより西側化する、進歩的で開かれてくると思われていたけれども、これは日本側や西側の期待でしかなかったと思います。つまり、中国の社会的な水準とソ連の水準を比べますと、そこは雲泥の差であるということをして私は言っていたわけです。例えば、自由化といっても、ソ連の場合はサハロフ博士の問題もいろいろありますけれども、とにかくああいう反体制知識人の声が西側に伝わりますでしょう。中国の場合、一たび反革命分子とされたら、彼らは絶対に西側の記者に自分の声を伝えることができませんよ。「四人組」だって、この間までは大変な権力を握っていたのが、じゃあ、江青夫人が自分で自分の不満を述べることができるとかという、できないわけです。

したがって、それは同時に、やはりソ連と中国との工業化の水準の違いでもあるし、それから知識人とか、教育水準を比べてみてください。はるかにソ連の方が上なんです。ソ連の場合は文盲がほとんどなくなりました。中国の場合は三〇%が文盲です。高等教育の進学率を比べてください。中国の場合、大学にいかれるのは千人に一人ぐらいです。ソ連の場合にはかなり先進国パターンになってきている。やっぱりその違いがいろいろな点で出ているのではないかと私は思うん

ですけれども、とにかく中国の場合には、依然として農民が八〇%で、そして共産党員も十人に一人が文盲です。共産党員というのは二十五人に一人しかねないエリート集団です。そのエリート集団でも字が書けない人、新聞が読めない人がいるんです。そして、農業社会、そういう中ではどうしても『我らの鄧小平』とか、『偉大な領袖』ということが必要になるんですけれども、これは中国が目指している改革路線というものと根本的には抵触するわけです。そういう無理をせざるを得ないというところに、実は鄧小平体制というものの根本的な危機があるのではないかと。

しかも、今回の事態を見ておきますと、当面は鄧小平批判というものにまでいっておりません。しかしながら、中国の場合、どう見ても、これは論理的に見てみると割合常識的に考えればいいんですが、いわゆる保守派とか、原則派という人たちが今回非常に頑張ったわけです。その人たちは、本当はだれを批判したいのか。やっぱり、鄧小平を批判したいというのが本音ではないかと私は思うんです。しかしながら、今、鄧小平まで批判するわけにはいかないし、それは物すごい混乱を起こすし、それだけの危険は冒せないというところで、鄧小平・胡耀邦体制の、まさに鄧小平に引き立てられた、文字どおりの部下であった胡耀邦をまず足蹴にしたわけです。まず、弱き環の胡耀邦に攻撃を集中したということだと思います。

したがって、今回の事態というものは、いわばあのような改革なり開放というものを認めるか認めないのかという、より根本的な路線闘争のそういう流れの中の派生的な出来事として、改革派の中の鄧小平・胡耀邦体制の分裂だと私は見ています。ですから、胡耀邦は失墜していき、鄧小平はかなりずるい役回りを始めて、自分を守るためにも彼を切った。そして、自分は改革派の中でも無原則主義者ではないというようなポーズを示しているのですけれども、それで事態は済まないと思うんです。そのことをこれからもう少し詳しくお話してみたいと思います。

やはり、現在の中国が全般的にうまくいってれば、このようなことはなかったでしょう。ところが、鄧小平・胡耀邦体制によるところの改革路線というものが、このところあちこちでつまづいてきており、そして鄧小平丸という船が傾き始めたのです。ですから、きちんとした海図を持って順風満帆で航海が進んでいけば、こんなことはなかったと思います。とこ

ろが、鄧小平はご承知のように、もしも今、毛沢東・華国鋒時代であれば、彼は絶対に権力の座にはいない人です。その証拠には、十年、今の中国の政治を昔に戻してみると、一九七六年九月に毛沢東が亡くなりまして、翌年四月の天安門事件で鄧小平が失墜していくのですけれども、七七年三月ごろ、鄧小平は行方不明だったんです。行方不明中の彼にはどういう言葉が投げつけられたかというと、「裏切り者、反革命分子、労働者階級の敵」、そして「資本主義に中国を導いていく走資派である」と。これは日本人からすれば、なるほど、物わかりがよくなくて、中国も少し西側化するなと思うかもしれませんが、共産党の中から見れば、資本主義に導くというのは裏切り者もいいたころなんです。そういう決定的なレッテルを張られておりました。

そして、「外国から資本や技術を導入して中国を近代化する、この考え方は何だ。これこそ投降、売国の路線ではないか」という批判が鄧小平にすごく投げつけられていたのがちょうど十年前なんです。そして、七月ぐらいに彼は復活しまして、やっぱり復活するにはそれだけの力があつたから復活したのですけれども、復活してくると華国鋒という毛沢東のお墨つきを受けた指導者との間がうまくいかなくなる。やがて、鄧小平、陳雲を初め、いわば旧実権派の人たちが毛沢東を追放します。そして、この十年、鄧小平の力が大きくなって、先ほど言った八二年の党大会以来、本格的に鄧小平・胡耀邦体制がかたまってくるわけですけれども、わずか十年戻ただけでもそういう状況があるだけに、鄧小平としては自分の目の黒いうちに何とか全く違った中国につくり変えておかないと自分が不安ですから、船を十分点検しないで、とにかく今までの反対の方向へ、反対の方向へと逃れようとしたのです。言ってみれば、きちんとよく考えて海図を定めたのではなくて、あちらに行けば風が来る、台風があるというので、とにかくそれを逃れて、そこから百八十度違った方向に船を向けたのです。

初めはよかったですよ。ところが、そのうちにそれが行き詰まってまいりまして、こここのところ鄧小平丸が揺らぎ始めた、船が傾き始めました。そうなりますと、やはりその責任をめぐって、鄧小平という実質的な船長と機関長である胡耀邦、二人の間にいきかいが起こった。それを知った乗組員たちは、もともとこんな方向に船を目指すべきではなかったと

か、こんな船に乗るべきではないというふうに考えているわけですから、そういう不満を一举に爆発させて、船長を追放するわけにはいかないから機関長に批判を集中したというのが今回の事態ではないかと私は見ます。

それでは、なぜこんなふうに船が揺らぎ始めていたかということを見たいと思います。

鄧小平改革というのは基本的に二つの柱からなっております。一つは、国内経済の活性化でした。もう一つは、対外開放なんです。この二つが鄧小平改革の二本柱でございます。ところが、この二つの政策ともあちこちではころびが出てしまっていて、うまくいっていない。

まず、国内経済活性化という方向を見ても、何と言っても農村改革です。中国は農業人口が八〇%ですけれども、その農村はすべて人民公社に組織化されていたわけです。その人民公社を鄧小平は思い切って解体しました。ここまではよかったです。あれよあれよという間に人民公社がなくなりました。中国と言えば人民公社、革命中国・社会主義中国・中華人民共和国のシンボルであり、まさに毛沢東思想によって形成された人民公社という中国社会の最も根本的な基盤は一举に解体したんです。ということは、人民公社というものがいかに農民にとっては意に反したものであったかということを示しております。もしも本当に農民にとって人民公社がありがたいものであれば、こんなに早く崩れるはずはないし、抵抗が起こったでしょう。しかしながら、むしろ農民は喜びました。そして、あつという間に人民公社はなくなつて、去年の一月一日を期して中国から人民公社は影も形もなくなりました。したがって、皆さんがもし中国へ行っても、従来は必ず見学させられた人民公社に行くことができない。

この人民公社の解体を進める中で、ご承知のように生産請負制という、個人に生産を請け負わせるという方式をとった。したがって、個人のインセンティブが大いに発揮されまして、農民たちがやる気を起こしたんです。そして、農業が活性化した。一九八四年の農業成長率は対前年比一四%前後でございます。これはすごいという反面、そんなに急に農業が伸びるということは普通ではあり得ないわけで、いかに中国の畑が痛めつけられて荒れていたかということなんです。そこで

農民がやる気を起こせば農業生産がずっと上昇したのですけれども、ご承知のように、農業生産というのはせいぜい六、七%がいいところであって、それ以上、毎年毎年伸ばすということは無理でありますから、その翌年にはもとに戻ってしまいました。

しかしながら、鄧小平は、さらに農産物の統一買付価格を大幅に引き上げて農民にアメを与えたわけです。ですから、農民はふところぐあいがよくなりました。従来、中国の農民は都市の労働者に比べると十分の一ぐらしか現金収入がなかったのが逆転してきたんです。そうしますと、どういことが起こるかというところ、そこは中国の農民で、一生懸命創意工夫をして生活の知恵を発揮して、隣はこれだけ稼いだじゃないか、自分たちもやろうというような形で一生懸命工芸作物をつくったり、にわとり小屋を改造したりしてやり始めたわけです。そうすると、農村はあちこちに活気が出てきますね。そして、今までのように人民公社に上納しても流通価格よりも低いということではなくて、かなり高いお金で買ってくれるし、そして自由市場を持って行って自分で売ってもいいというわけですから、そういう意味では、中国の農村に本当に活気が出てきたことは事実です。

そこまではよかったと思います。これが八二年・十二回党大会以降、実際に始まりまして、八三、八四年、そこまではよかったのですけれども、今度はそこでいろいろ問題が出てまいります。中国の農民というのは、今までどうでしょうか、中国人というのは本当は利にさとい人たちですね。皆さんも学生のころ学ばれたマックス・ヴェーバーも中国を分析して、中国民族の勘定高さということを非常にうまく表現しているわけですけれども、もともと利にさとい、勘定高い農民は、毛沢東時代には利益とか、お金とか、そういうことは一切考えてはいけないという、いわば「貧困のユートピア」を教えられてきたわけです。その箍が外れてしまったわけです。そうしたら、今度はまた百八十度、急速に勘定高くなって、金銭づいてしまった。それで、お金にならなければ動かなくなってしまうんです。あれほど社会主義・中国と言って農民が生まれ変わったって、それこそ社会主義の農民が毛沢東思想によって新しい人間像に生まれ変わったというのは全く嘘で、農民はもとに

戻ってしまったわけです。

そういう傾向があちこちに出てまいりまして、そうしますと、これは一体何事かというふうに眉をひそめるリーダーたちが当然いるわけです。中国共産党の中には、皆さん、日本に来る人たちは、日本に来るリーダーだけを中国共産党のリーダーとは決して思わないでください。やはり、日本には絶対行かないぞというような人たちがすごく多いんです。そして、自分は絶対背広を着ないぞという人が多いです。その点、鄧小平はちょっと慎重だったですね。ちょっとというか、かなりその辺を計算していた。鄧小平の背広姿は一度もない。背広を着たのは胡耀邦であり、趙紫陽であり、日本に来る中国の代表たちであって、そこはさすが胡耀邦解任の日、テレビのアナウンサーが人民服を着てやっていたのをごらんになっていたのと同じように、やっぱり背広を着ないリーダーたちがまだまだたくさんいるわけで、それらの人たちからすると、『何だ』ということになります。

中国語では、こういう風潮のことを『向錢看（拝金主義）』、もう一つの悪い風潮で今よく言われているのが『走後門（裏口主義）』と言います。何をやるにも時間がかかる社会ですし、そういうふうには経済が活況を呈してくると、今度はあちこちと窓口が集中するために、何をやっても行列しなければいけない。電話を引きたいといっても、日本のように、その日に申し込めばすぐ引けるようなところは違っています、数年かかって電話が引かれればいいでしょうね。ですから、そういうときに、ついつい裏口に駆け込んで賄賂を使う、裏口主義です。こういうのがはびこってしまうわけです。これを不正の風と呼んでいます。

しかも、実は今、我々が中国の農村で一番フィールド調査したいと思っているのは、次のような理由からです。確かに生産請負制で自由化をした。ある程度括弧つきの自由化、それはよかったのですけれども、その反面、物すごい弊害が出てきているわけです。例えば、これは一人っ子政策ですから、農村だって一人っ子政策に変わりはないんです。物すごい嚴重な一人っ子政策ですね。二人目が生まれると罰金をとられますし、社会福祉が一切受けられなくなります。もちろん社会的に

白い目で見られる。そうすると、皆さんたちが常識的にお考えになってごらんになればいいのですが、これから出てくる問題として、女の子が結婚して、じゃあ、だれがその後をということがある。人民公社だったらその生産隊がやるんですけれども、一戸ごとに請け負わせるという生産請負制になって、いわば地主はいない、一種の独立自営農民みたいなものが、零細ですけれども、出てきたわけです。そうしますと、畑を耕す人がいなくなります。それから、そうではなくて、男の子でも、都市近郊でその子供が工場で働いている、あるいは共産党の幹部で都市の書記局で書記として勤めている。そうすると、だんだん高齢化していきますから、だれがその畑を耕すかという問題があります。

そうすると、この一人っ子政策の弊害、特に今、農村の場合に一人っ子政策は痛いのです。やっぱり、中国のようにまだ牧歌的な農村地帯の場合には、子供は一人でも二人でも余り負担にならない。むしろ子供が多い方が働き手がふえますから、それだけ口数よりも手数の方が非常に重要になってくるわけです。そういうところでも一人っ子政策をやっています。しかしながら、これはやらざるを得ない。昨年一年だけで千八百万人ぐらい人口がふえています。これは今の一人っ子政策をとっていてもそうなんです。ですから、東京と大阪ぐらいの人口が毎年毎年生まれてくるわけです。この人口圧力というのは、私が従来から言うように、まさに毛沢東政治のつけなんです。毛沢東思想はごめんだと否定して、一応建前だけはやっているにしても、毛沢東の政策は完全に否定しても、毛沢東政治の数十年間、特に建国後の三、四十年間が生み落とした現実というものはそう簡単に解消できるものではない。

例えば、毛沢東の大躍進時代から文化大革命時代に『生めよ、ふやせよ、人間は多いほどいい』といった政策のために人口は急増しました。その人たちがみんな出産適齢期になってきているわけです。ですから、こういう問題で、今度は一人っ子政策でさえも人口がふえていく。ということになると、やっぱり一人っ子政策はやめられない。しかしながら、物すごい弊害が起こる。

そこで、先ほどの農村の話に戻りますと、そういう場合に、そこは中国なので何とか名目的にお互いに融通し合ったりし

ているようですけれども、最近では労働力を借りること、つまり雇用することができるようになりました。それから、一定の手続をすれば、遊休の畑になってしまつて耕し手がないところ、その土地を耕し手があるところが使うことができるようになりました。そうしますと、同じ農村でも、自分の親戚とか、娘たちが同じところに住んでいて働き手があるところと、夫婦も別々のところにいつているとか、子供は全く遠くにいつているところと、随分格差が出てくるわけです。そういう状態が実は万元戸が生まれる根源なんです。つまり、豊かになるところはどんどん豊かになる。それから、都市近郊で工芸作物をつくつて、うまく市場に流してお金が多まりますと、自動車も買うとかなんとかといつて万元戸ができるわけです。そうしますと、その万元戸はお金がありますから労働力を雇い上げるといふことになります。これが、非常にわかりやすくお話しした今の農業請負制の現実なんです。

そうすると、一方に万元戸が出てくる反面、実際の小作みたいな人も出てくるし、貧富の格差は物すごく大きくなるといふので、これは中国の共産主義、社会主義の原理・原則からすると根本的におかしいではないかといふことから、私、前にもお話ししましたが、陳雲というふうな鄧小平と並び立つ指導者は、既に二年前の中国共産党全国代表会議の最終日の最後の報告で、鄧小平と陳雲が並びまして、先に鄧小平が演説をしました。彼は改革を大いに鼓吹して、改革なくして中国の前途はないといふようなことを言いました。それに対して、陳雲さんは全面的に水をかけた。改革といつても、一方で万元戸といふものをつくつて、これでも社会主義かと言つたのです。そして、その陳雲演説でこの全国代表会議は終わっているわけです。ですから、そのあたりから深刻な路線闘争が始まると私は申し上げてきたのです。

こういう人たちにすると、どちらかと言つて原則主義者、それから元北京市長の彭真もそうだったと思えますけれども、陳雲や彭真といった長老と鄧小平・胡耀邦体制では随分違つていたわけです。陳雲や彭真からしますと、今の政治のやり方、経済改革そのものに根本的な批判、異議を申し立てていたわけです。それで、こういう形で中国農村が今非常に変貌している反面、非常に大きな問題が出てきたんです。

一方、農民たちは小金をためましたから、しかもそれで消費性向に走って、例えば日本からテレビを買った。十軒に一軒ぐらいはテレビを買えたと思います。だけど、本当は、それはテレビを買うために家族みんなで労働してテレビを買って、一台買えば、あとは何も買えなくなってしまうわけです。しかしながら、そういう状況が、中国は人口が多いから二、三年前の中国ブームで大いに日本の電器製品が売れたという瞬間だったんです。だけど、それはそれだけで、急速に外貨不足になりますから、たちどころに中国の対外貨政策は変更せざるを得ない。そういう状況がありましたけれども、特に中国の農村は今いったような形で変貌を遂げた反面、そこに大きな問題が出てきた。

それで、農民のふところぐあいはよくなりましたけれども、このところ農産物の統一買付価格を数十%引き上げてきていますから、それは当然国家財政への大幅な負担になり、赤字になるわけです。五百億元ぐらの財政赤字が累積してくるわけです。五百億元というのは、歳入歳出それぞれ二千五百億元ぐらいですから中国の予算の四分の一ぐらいです。これだけの赤字がたまってきた。初めは、中国人民銀行から借り入れたり公債を発行したり、いろいろしましたけれども、それではどうしようもないというので、ご承知のように、人民元を増発するということになるわけです。

こういうパターンになりますと、当然のこと、物すごいインフレを引き起こす。今、中国当局は二十数%とっていますけれども、実勢はそんなものではないです。例えば、留学生がいろいろ報告をしてくれたり、私もこの間、北京に行ってみまして、同じ品物が去年の三倍、四倍に上がっているわけです。ですから、大変なインフレだと思えます。そうなってみますと、一方で不正の風は吹くわ、インフレでがたがたするわ、確かに活況を呈したけれども、これでも社会主義か、そんなことをするよりも、計画経済でいくべきだという原理・原則が出てくるんです。我々は計画経済であるべきではないかという陳雲の声が強くなってくるわけです。しかしながら、これは中国のあり方の本質に触れる問題をかなり含んでいるんです。人民公社という毛沢東後のパターンはなくなったけれども、一方、その反面それを崩してみたら、今度は百八十度転換したけれども、それはそれでまた大問題が起こっているということです。ごさいます。

他方では、対外開放ですが、この点は皆さんにもいろいろ関係すると思しますので詳しくお話してみたいと思います。

一体、中国の対外開放とは何なのか。開放政策（オープン・ザ・ドア・ポリシー）ですけれども、これは外国人に対してオープンだということであって、中国社会内部を全部開いているわけではないということがまず言えます。そうなりまして、どうということかという、具体的には経済特別区、例の香港に近い深圳とか、そういう経済特別区を四つつくりました。同時に、十四の開放都市というものを、昔の沿岸諸都市を中心として開放都市をつくった。

ここは外国人が直接投資をしてもいい、あるいは合弁企業をつくってもいいというふうになったわけです。こういう形で外国の水準の高い経済とドッキングすることによって、中国社会の近代化を図っていくんだというのが開放政策ですけれども、それは一つの建前であって、実際にはどうということかという、今、中国は自分の力で経済を再建できないわけですが、外のを借りて、とにかく中国のおくれを取り戻そうということなんです。言ってみれば、人のふんどしで相撲をとるようなところがあるわけです。

同時に、中国は何と言っても、国内建設を進めていくには外国から機械も材料も買わなければいけないわけで、それには外貨が何よりも必要になるわけです。ところが、今、中国は物すごい外貨不足に陥っていますから、ちょっと何かパイを広げようとするとうすぐ外貨が少なくなってしまうわけです。言ってみれば、対外開放というのはその外貨獲得政策なんです。それはどういことが現象的に起こるかという、北京も外国人がたくさん入ってくるようになったわけですけれども、ホテルができます。そのホテルというのは普通の中国人が行かれるかどうか。行かれないんです。そんなところに出入りしていたら——最近、完全に規制はしなくなりましたが、やはりチェックされます。普通の人は出入りできない。出入りできるのは高級幹部の師弟とか、そういう人でしかない。しかも、そこはまさに外国人とか、東南アジアにいる、お金を持った華僑の世界であって、普通の中国人の世界ではないでしょう。例えば、今、北京で一番いいホテルと言われる長城飯店というのがございます。かつては北京飯店が一番よかったと言われるんですけども、このごろいろいろ新しいホテルが

できています。

私も、この間、長城飯店でたまたま十二月の初旬にホンダ財団が中国社会科学院と共催したセミナーがございまして、たまたまそのレセプションを長城飯店でやりました。これは外資系のホテルですけれども、とにかく高いんです。私は事務局の人に、一体幾ら払ったのかと聞いてびっくりしました。そして、その割合に料理が悪い。ですから、皆さんにお勧めできないんですけれども、そういう外国人がラッシュするようなホテルは、今、すれちゃって、非常にサービスが悪いんです。

例えば、ツバメの巣のスープは、ツバメの巣とほかのものをちょっと混ぜて、ほんのスープというような形にして出すとか、そういうひどいことをするものだから、知らないヨーロッパの人たちはこれでもツバメの巣だと思って喜んで食べるでしょうけれども、これは全く中国料理の作法にもあっていない。

そして、ホテル代を聞いてみますと、ツインで一泊五百元なんです。ツインで五百元というのは、日本人にすれば大したことではないんです。ましてや円高ですから。今、一元が四十円ぐらいですから、そうしますと二万円なんです。中国へ久しぶりに行って、中国最高と言われるようなホテルに泊まって一泊二万円だったら、東京だってその辺のホテルはみんなそれぐらいしますから、それ以上かかりますね。ですから、安いと思うのですけれども、これは日本人の感覚であって、中国人の感覚からすると、一泊五百元出して泊まる人というのはどういふことかというところ、これはちょうど中国人の一年分の収入です。そうすると、もし東京に外国人が来て、幾らお金があるといっても、日本人の一年分の収入を平均五百万円ぐらいとすると、一泊五百万円出して泊まる外人をどういふふうに見るのでしょうか。それと同じようなことが中国開放政策の中で実際には起こっているわけです。

ですから、そのこと事態にもう屈辱感を感じて、こんなことをやっているのかという人たちもいるわけです。そんなことをやることは中国にとって屈辱ではないかという原理・原則主義者がいるわけです。そして、そこはバタクさい、ブルジョア自由化の巣窟になっているではないか。しかしながら、中国の開放政策のために、いわば中国の経済を強くするため

に、そして外貨を獲得するためにやむを得ないならそれもいい。しかしながら、このところ中国は、外貨準備はどんどん減る一方で、開放政策をやったらどんどん外貨が出ていってしまう。やはり、外からの刺激が強い。そうすると、買いたい物は、中国からの物よりも外からの物の方がどうしても多くなるわけです。日中貿易もそうです。日中貿易はこれ以上ふえようがないと思います。ふえるかもしれないけれども、ふえれば、よほど犠牲的にふやすのであって、相互補完性がないわけですから、それは中国側の大幅な赤字になります。確かに日本人も中国からいろいろ買いたい物がありますね。中華料理の材料、漢方薬、それから書画・骨董物、文房具とか、いろいろ中国産の物産が欲しいのですけれども、そんなものは日本からプラントを一台、自動車を数台出せばすぐ消えてしまうわけです。圧倒的に中国が赤字になっていく構造ですね。

それで、今、中国が一番日本に売りたいものは石炭です。石炭を買われる企業があるでしょうか、ないですね。石油もそうです。石油もあり余っているわけです。食料も売りたいんですけれども、中国自身もそんなにあるわけではないし、日本は中国だけから食料を買うわけにはいかないという形で、日中貿易にはいわば構造的に矛盾があるわけです。つまり、それは言ってみれば、日本社会の産業構造と中国社会の産業構造とが全く相互補完性がないところに根本的な矛盾があるわけで、この矛盾を日中友好ということで覆っているわけですけれども、そこにもいろいろ問題がある。

そうなりますと、対外開放の悪影響の方が出てくる。稼いでくるのはブルジョア自由化だけで、肝心の外貨は稼いでこないではないかということになるわけです。悪い風潮がどんどん入る。それから、特に日本の影響が大きいですから、日本に対する恐れ、そういうものが出てきてしまって、普通の若者たちにとっては日本が光って見えてしまうわけです。そういう状況をチェックしようとしなければいけないという意見が当然出てまいります。

それから、外貨政策に関して言いますと、例えば、実際のところ合弁企業もうまくいっていません。この間、日本の一流企業数十社のアンケートが一部新聞に出ていました。私ども詳しいデータを見ているんですけれども、今、中国と合弁企業をやって儲かっているところはほとんどないです。儲かるかもしれないという期待をしているところがだんだん少

なくなってきたんです。それは私もこの間、北京のシンポジウムでもよく中国側に言ったんですけども、中国の人たちは余りにも利にさと過ぎる。もうちょっと日本にとって夢を残すような形で合弁企業をつくらなかつたらだめですよということをつくづく言いました。手続的や契約上の問題だけじゃない、もっと根本的に考えてもらわなければいけないということも申し上げたんですけども、中国人と商売をやっているのはなかなか難しいですね。ですから、中国人と商売をやって儲かるかのごとく錯覚に陥った日本人の方が人がいいわけで、中国人というのは毎日儲けることばかりを考えているわけですから、その人たちと商売をやって儲けようという日本人はよほど神経が太くないと無理だろうと思います。それはなかなかうまくいかないんです。

そこへもってきて、例えば合弁企業をつくりますね。ファイフティ・ファイフティ、株式は五〇・五〇で合弁企業が成り立ちました、日本からは資本と技術と材料を持ってきてください。中国は土地、建物を提供しました、と非常に安い土地をファイフティ・ファイフティで価格評価をして、一応できます。そこまでは仮にいいとします。その次の段階にはどういうことが出るかというと、今度は合弁企業の将来について、初めは五年とか言っていたけれども、十年、十五年、最近では二十年だと言います。そうすると、初めの十年間は利益がなくても、十一年目から利益が出るかもしれないと言うんですけれども、こうしよっちゅう中国の政策が変わっていれば、今、十数年後の中国について大丈夫ですよと言っても、本当は安心できないんですね。

そこへもってきて、その次が肝心なんですけれども、そこで仮に中国人の労働力を雇いますね。確かに日本よりも労働コストは安いですから、少しコストを安く品物ができる。しかしながら、何とか技術者を派遣して技術指導して、大体日本でつくるものと同じものができたと仮定した場合に、できた製品をどこに売るかという問題が最後に出てくる。これが大問題なんです。日本でも西側でも、経済特別区にわざわざ企業を進出させた理由は、そこでできた製品を日本が引き取るのではなくて、やっぱり中国に売りたいからわざわざ中国に合弁企業を設立するんです。ゆくゆくは中国市場をねらいたいからで

あります。それは当然のことだと思います。

ところが、中国側は中国国内に売ってもらっては困るから、それを全部東南アジアや香港、日本に持って行って売ってくれというわけです。それは、言ってみれば、中国側は外貨を稼ぎたいわけです。そうしますと、合弁企業というのは聞こえはいいのですけれども、根本的に外から出て行く側と中国側との利益が対立するのです。ここに大問題があるわけで、例えば日立——皆さんの中にも日立の関係者がいらっしゃると思えますけれども、福田テレビがすったもんだして、ようやく中国に売ることができるようになりましたけれども、必ずしも順調に行っていないですね。

それから、最近の例では三洋電機です。三洋電機は深圳経済特別区の蛇口、これは加工貿易で台湾の高雄と同じようなものをねらったわけです。そして、南海油田ができるというのでそれにリンクして、一時バラ色の夢が語られました。私も行って見てまいりましたけれども、まだ石油は出ないし、野立ちの看板が吹きさらしになっているわけですが、そこに立派な三洋電機の工場ができています。深圳三洋というのはまさに深圳という対外開放政策のショーウインドー、その中で最もスポットライトを浴びて、中国側にも皆さん褒められて、「三洋さん、三洋さん」と言われたところですから、その三洋も、できた製品を中国側に売れるか売れないかで結局すったもんだしました。まあ、ある一定部分、今までの実績が評価されて売ることができたんですが、その次に問題が出てきました。

中国側は外貨がないものですから人民元で代金を払うんです。人民元を幾らもらっても困るわけです。皆さんでも交換性のない通貨をもらったときには本当に困ります。したがって、何とか中国側に折衝するのだけでも、中国側は頑として人民元でしか払わないわけです。

ところが、そこまではまあまあよかったです。その次に問題があるんです。中国側は約千名の労働力、中国人の労働者を斡旋するわけです。それは日本企業が勝手に雇い上げるわけにはいかないわけで、向こうの当てがいぶちをいただいくるわけですけれども、一人当たり幾らという斡旋料を取るんです。いわば人当税みたいなものです。それを三洋の方は、人

民元がたまったものですから、幹旋料を人民元でお払いしましょうと言うと、中国側は、「だめだ、それは外貨でくれ」と言うわけです。(笑)これは、まさに今の中国の開放政策というものはいかに他人のふんどしで相撲をとろうとしているか。本音を正せば、実は外貨が欲しくて困っているんだということの証明でありまして、ついに深圳三洋は訴訟を起こしています。今、係争中になっているわけです。こういう商談のトラブルがこのところ続出しております、これは非常に典型的な例で、一部新聞にも出ていましたけれども、商談のトラブルだけでそういうケースがすぐくふえまして、数千億円に上っております。

それから、貿易が地方分権化されたため、例えば関西のある県は中国のある省と姉妹関係を結んで、大いにやろうということをやったんですけれども、物産展を開いたり、卸売業者が中に入って中国からいろいろな品物を買って、それを全部流通マーケットを通して手配して待っていると、この品物がなくなると倒産したとか、いろいろな紛争がすぐくふえています。通産省にも責任があると思うんですけれども、通産省はなるべくおもてに出不いでくれという指導をしているものだから、金額が一体幾らになるのか。それから、企業内部にもいろいろな競争がありますし、同じ会社の中でも自分のセクションのミスは他人に知られたくないということがあつて、なかなかおもてに出ないのですが、これは今いろいろ追跡調査をして、ケーススタディをやっているんですが、膨大な数になると思います。北朝鮮の場合には、こういうのは全部輸出保険適用でおもてに出すんですけれども、相手が中国だと、日本政府も大変気づばりしております。

それは結局、中国に対してよくないんだ。コンタクトラクト・イズ・コントラクトで、契約違反で品物が入ってこなかったとか、信用状を発行したのに、外貨の引き当てがないから取り引きを中止したという例はいっぱいあるので、そういうところは徹底的に一つ一つきちんとおもてに出すべきだということを言う人がいます。それが本当の日中友好ではないかと、私もそう思います。ですから、友好、友好と言って、次に稼がせてもらえばいいというような期待とか、こういうことをすると後に響くではないかという出方をすることが、逆に、日中関係を非常にウェットなものにしてしまつて、もっとドライ

にビジネスライクにいった方がいいのではないかと思います。

ついでに言いますと、私もいろいろこういう商談のトラブルが非常に多いのですが、一番困っていることは——ちょっと脱線して恐縮ですけども——私、若い者にも言っているのですが、日本にはこういうトラブル処理の弁護士がいないんです。中国関係の弁護士は一人か二人しかいません。ですから、弁護士でも英語と中国語ができるような人がどんどん育てられて、こういう国際紛争処理をやりたいというそういう弁護士の方がいたら、大いにそういう方面に皆さんも勤めてください。絶対それでもって商売になりますし、大変もてます。アメリカには非常に多いんです。ハーバードのロースクールの教授がやめて、今、香港で事務所を開いています。日本もいよいよそういう時代になってくるのではないかと思います。気がいたしますけれども、それほどまでに、今、トラブルが多い。

そうすると、結局、外貨もなかなか稼げません。ということになると、先ほど申し上げましたように、対外開放そのものはむしろ問題だけではないかという原則派の批判がありまして、これらの批判が実はこのところずっとくすぶってきておりました。ずっとくすぶってきた批判がまさに改革路線に対して投げかけられていて、一昨年の中国共産党全国代表会議のころは、原則派ないしは保守派の力が四だとすると、やはり改革派が六を占めていて、主流はそちらにありました。ところが、昨年九月、社会主義精神文明についての決議が行われたときにはほぼ五分五分になりました。日本の新聞は、中国が社会主義精神文明の決議をやって、いよいよ経済改革から政治改革に進むのではないかというふうに書いていました。私はこの決議を読んだ瞬間から、これは大変だ、いかに保守派の抵抗が強いかというふうに思ったんですが、去年の九月ぐらいには五分五分になりました。

精神文明というのは、中国は今、何でも文明と言っています。本当は文化と云えばいいのに、文化大革命で文化という言葉も聞いただけでもジンマシンが出るという感じですから、何でも文明、文明と言っています。ちょっとお行儀いいことも文明と。文明が大安売りなんです。ですから、ちょっと町がきれいになると、ここは文明単位だと書いてあります。その精神文

明に関する決議、要するにこれはブルジョア・自由化の弊害をいかに社会主義的に克服していくか、あるいは西側・欧米、日本の価値観と社会主義的な価値観をいかに調整させていくかという決議だったんですけれども、これはもう圧倒的に保守派が力を盛り返してきたということです。このころは五分五分になりました。

そして、今回の胡耀邦の事件ですが、去年の九月ごろから中国共産党の中には、胡耀邦おろしが進んでいきます。先ほど言ったように、基本的に路線対立があるわけですから、そこは、胡耀邦はいろいろミスも多かったし、彼は少し重さに欠けるところもありますね。それから、やはり人間ですから、いかに鄧小平に引き上げられた人材だとはいえ、胡耀邦も七十歳になってみますと、自分が形の上では権力の座にあるわけだから、自分がすべてやってみたいと思うのは当然ですね。いつも後ろに鄧小平が控えている。やっぱりそれはおもしろくなくなるんです。そして、外国要人、特に日本側の指導者も問題だと思っるのは、中国へ行くと、鄧小平に会ってこないし中国へ行ったような気にならないものだから、中曽根さんでもそうですけれども、午前中ちょっと胡耀邦と会って、午後のゴールデンタイムには鄧小平の拜調を仰せつかってきて初めて帰ってくるような気になる。本当は逆なんです。実際には違うんですけれども、本当は権力者は胡耀邦になっていなければいけない。そういうことをやるものだから胡耀邦だっておもしろくないわけです。こういうことがあって溝ができてきたところをとらえて、胡耀邦おろしが進んでいったわけです。

そこで、胡耀邦としては頼るすべがないものだから、そこは彼はやはり軽率だったんでしょね、自分が困ってきましたから、学生に依拠したり、あるいは進歩的知識人にたきつけたわけです。学生たちというのは、意識の面だけでは物すごくどんどん進んでいきます。それから、中国科学技術大学のように、これは新しい大学ですけれども、私が非常に注目していた大学で、中国のMIT（マサチューセッツ工科大学）のような非常にびりっとした大学なんです。昔の理工系の大学には清華大学がありましたけれども、むしろ清華大学をしのぐのではないかという大学で、一流の人材を集めていましたから、こういうところでは欧米に行っている人たちがどんどん帰ってきて、やはり先進的な意識になっていくわけです。私の論文

もよく読んでいるらしく、「中嶋先生とぜひ交流したい」という手紙を中国科学技術大学の学者からもらうんです。実はそういうところから十二月五日にデモが起こっています。

このデモは、初めのうちは民主化要求だったんですけども、十二月中旬ぐらいから反体制運動に転化していきました。そうなりますと、これは胡耀邦にとっても墓穴を掘るようなものであって、そこまでいってしまおうと——やはりデモというのは、それ自身が自己回転していきますから、初めは民主化要求、選挙のやり方で、共産党の決めたものに丸をつけるのは困るとか、それから上海の華東師範大学のように、とにかく五千人も学生がいるのにシャワーが一つしかない、我々は風呂に入る権利があると、そういう生活改善要求があつという間に中国社会に広がっていったはいんですけれども、そのうちによっぱり一党独裁体制に対する批判が出てくるわけです。そうなった途端に、中国共産党はこれを抑圧しなければいけなくなるし、そして同時に、この保守派の人たちは、「胡耀邦、何だ。おまえが煽ったじゃないか」という形になってくるわけです。現に、胡耀邦や胡耀邦のすぐ下にいた胡啓立や王兆国、みんな中国を担うと思われていた人たちです。こういう人たちは全部共産主義青年団の青年将校というか、赤いエリートですから、学生たちに加担するようなことを言っています。その結果、この十二月から一月中旬まで事態がああいう形になっていったというふうに思うんです。そして、ついに胡耀邦解任に至った。以上が今回の出来事です。

そうなりますと、当面、中国は非常に左旋回というんでしょうか、イデオロギー原則派が出てくると思います。これらのリーダーの中には、農業問題のベテランであった薄一波、昔なつかしい経済問題のリーダーですね。それから、胡喬木、この人はちょうどソ連共産党でいうとスースロフ、それからポノマリョフのような鄧力群、それから経済でも陳雲のすぐ下にいる李鵬、姚依林、余り日本にはなじみの薄いイデオロギーを持つ人たちがいるんです。こういう人たちが全面的に今後の中国で大きな力を持つてくるのではないか、それから人民解放軍がこのバックにあります。最近、人民解放軍は、削減されたり、権威がだんだん失墜してくることに對する不満もあるわけです。これらの反鄧小平的な連合勢力というのはあなどり

がたいんです。しかも、これにプラスして李先念のような周恩来系列の人もあります。こういう人たちはみんな棚上げされていたわけで、そういう意味では非常に不満が多かったと思います。そういう反鄧小平的なる一種の政治連合が今日の中国に存在していますから、胡耀邦を切っただけでは済まないのではないかという気がします。しかしながら、今は鄧小平がまだ力を持っているし、一種のカリスマ性がありますけれども、彼が今、病弱に陥るとか、天に召されたときに、果たして一体それがその後を継承していくか。趙紫陽で果たして大丈夫かという気がします。趙紫陽という人はもともと妥協の産物だと思うから私は余り言及しなかった。もし言うとしたら、首相として渉外の役は務めるけれども、彼自身が非常にイデオロギー的な基盤があるというような人ではないし、党内に力がある人ではない、地方の行政官僚をやっていた人ですね。ゴルバチョフでもスタブロポリという北コーカサス——ロシア共和国ですけれども、その地方官僚だったんです。彼は農業問題のエキスパートで党の書記だったわけです。そういう人ともまた違うと思います。

したがって、果たして趙紫陽で大丈夫かという疑問もあります。それから、天津市長の李瑞環という人が注目されるのですけれども、李瑞環という人も、見てみると、かなりハードな人ではないかと思えます。宝山製鉄所問題でたまたま私の著書に引用していたものですから思い出したんですが、彼は宝山製鉄所がうまくいかなかったときに、当時は人民代表大会の北京代表でしたが、宝山製鉄所問題の責任者をつかまえて、我々は日本にだまされたんだ。二度と日本人にだまされてはいけないということを非常に強調している人ですから、日本人に対しては案外厳しいかもしれません。ですから、私は必ずしも彼が改革派とも思いませんけれども、こういう状況があって、そして先ほど言ったように、鄧小平はかなり無理をしているでしょう。だから、敵が多い。切れ者だけれども、敵が多いんです。そこへいくと、陳雲の方は非常に温厚で、敵が少ないと言われるんですけれども、こういうような状況があります。したがって、中国のリーダーシップはかなり不安定だと言わざるを得ません。

この中でもし出てくるとすれば、やはり李鵬が一番有力だと私は思うんです。李鵬はソ連留学組で、陳雲の部下だと思

ます。そして、ロシア語がよくできる人で、どちらかというと、むしろ計画経済を中心とするソ連留学組、ないしはそれに近い人たちがあなどりがたい力を持っている。それはまさにゴルバチョフも非常に歓迎するところです。いわば日本などに行つて、いちゃついていた胡耀邦が切られたということは大いに結構だと思つている原則派、それらの人たちはみんな、知ソ派の人ないしは社会主義・計画経済は重要だと考える人たちであります。

したがって、中国の今後の流れは逆流はしないとしますね。というのは、これらのリーダーといえども、毛沢東時代はもうご免だという点では一致しているわけです。ですから、改革そのものを全部投げ打つて、もう一遍熱狂的な自己運動をやつて、毛沢東語録を振りかざすということはあり得ないと思ひますし、改革の必然性は認めている。ソ連のゴルバチョフでもそうです。ある程度、西側的なものも取り入れていくんだ。だけど、今のようなやり方で、原理・原則なくして、わーっと西側の影響力に浮かれるようなやり方は困るといふのが今の中国の立場でしょうから、やはり流れは右へ左へと蛇行するんだらうと思ひます。この蛇行はいつまで繰り返すか。

そこで、先ほど野村さんご紹介してくださつたけれども、私は、一人当たりGNPが二千ドルのラインだといふ仮説を持つてゐる者です。今の中国が一人当たりGNP二千ドルになるのは恐らく二十一世紀の中ごろでしょうね。それまでは中国は安定しないと思ひます。やがて一人当たりGNPが二千ドルぐらゐになつて、中国社会が内部から成熟してくると、本格的に共産党の一党独裁は崩れていくと思ひます。それまでは、こういう民主化の圧力というのは、ひとたび目覚めた意識はそう消えませんが、しょっちゅう出てくると思ひます。出てきては抑えられ、あるいは少し右へ行つては左へ行けという蛇行を繰り返さざるを得ないのではないか。一人当たりGNPが二千ドルといふと、今の台湾が既に通つた道、台湾は実質的に四千ドルぐらゐになつてゐますし、韓国も二千ドルを超えました。中国は今後よくいつて、今世紀末に千ドル、二十一世紀の半ばに二千ドル。これは、一つには先ほどの人口圧力です、人口が多過ぎます。

そうしますと、少しぐらゐ生産性が高まつてもどうしようもない。こういう全体的な中国といふものを眺めて、中国と長

期的にどういふふうにかかわっていくべきかということを私どもは考えなければいけない。その辺のバランス感覚を日本人は欠いて、中国が改革といったために急速に自由世界の一員になったかのように幻想したり、中国というと共産党政権下の国であることをすっかり忘れて、日本共産党は嫌いでも中国共産党は好きだとか、ソ連は嫌いでも中国は好きだと、やはり親近感がありますね。だけど、中国一般と中華人民共和国の現実の世界というものは区別して考えなければいけない。今の中国の人たちというのは中国人ですけれども、我々が親しみがあるのは中国人一般であって、中華人民共和国の一般成員であるということをおぼえてはいけないと思うんです。その辺がここ数年間の日中関係の得た大きな教訓ではないかと思えます。

実はことしから私を中心になりまして、東アジアの近代化に関する比較研究を、文部省の科学研究の重点領域研究、人文社会科学部門唯一、私どもだけですけれども、始めるわけですが、いろいろ有名なエコノミストの方にも協力いただいて始めようと思っているんです。なぜ中国だけがそんなにおくれてしまうのか。同じアジア、日本はもとより、韓国、台湾、香港、シンガポール、いわゆるニックス諸国が今後非常に世界をリードしていくと思います。日本も今世紀末には、一人当たりGNPは二万ドルぐらいになるでしょう。そして、台湾も今世紀末には一万ドルぐらいになると言われております、あるいは一万三千ドルぐらいになるかもしれない。韓国もうまくいくと一万ドルぐらいになるわけです。ということになりますと、ちょうど今の日本ぐらいになるわけです。あと十数年ですけれども、台湾も実質的に日本の半分ぐらいになってきます。

そうなつてまいりますと、中国大陸とのギャップはますます開いてくる。同じ儒教文化圏でいながら、どうしてご本尊の中国大陸がうまくいかないのか。結局、私は——答えはまだ出ませんけれども、社会主義というシステムに問題がある、それから、これまでの中国の政治に問題があると思います。この問題をいろいろ考えていくと非常に興味深い課題があつて、例えばこれからは儒教経済圏と言われるところが非常に伸びていくと思えますけれども、識字率が非常に高いですね。日本も韓国も台湾もほぼ100%で、文盲がないんです。まさに論語の第一篇は学而篇、つまり『学びて時にこれを習う』とい

う、非常に勉強する学習国家なんです。

それから、皆さんも気がついていないけれども、儒教というのは非常に緩い規範ですから、我々日本人がそれほど儒教的な倫理の中にいるかというと、そんなことは余り気にしなくてもいいような、いわば寛容な規範でありますので、イスラム教やヒンズー教のように宗教が生産を束縛するというのもない、むしろそれが一種の規律になっていくとか、それから『経世済民』とか、『修身齊家治國平天下』と、だれでもが知っている言葉があるように、一種の経験主義ですね。下から積み上げていく、あるいは家族主義、実学の思想が非常に生まれやすいのではないか。こういうことを私どもが気がつく以前に、最近、外国でも議論が出てきました。そうしますと、マルクスの仮説もだめになり、マックス・ヴェーバーの仮説もだめになり、アジアの現実が理論を乗り越えてしまったということになると、やっぱり儒教経済圏、あるいは儒教文化圏というカテゴリーを考えてみる必要があるのではないかと思っております。

そういう流れからしても、中国大陸が非常におくれているってしまふんです。ですから、何とかそれを避けるためにも、日本は日中関係のあり方を根本的に考えなければいけない。そのときに、一つは、やはり相手は共産党政権のイデオロギーという問題、あるいは、たまたまナシヨナリズムということが非常に重要な要素になる国ですから、そういう国とどういう関係を形成していくかということ冷静に考えなければいけないと思います。過去数年間のように、テレビが売れるからわーっと出ていけばいいというものではないんです。そのために中国の外貨がなくなるわ、そして日本の影響力がけしからぬというので、彼らが失脚していくということになると、結局、日中関係の過度の密着が我々の期待していくような中国の発展をも阻害したということになります。それほど日本の影響力は今大きいと思います。

中国は当面、ソ連との関係を大いに改善してゆくでしょう。武漢鉄鋼コンビナートにもソ連の技術者がまた来るようになってきましたし、中ソの鉄道も、今、三本ありますけれども、あと二本、着工に進みつつあります。国境交渉もかなりうまくいきました。そうすると、やはり社会主義というのをお互いに内部的にいろいろ問題があるだけに、もう内輪けんかをして

いる余裕もなくなつて、かばい合つていくと思います。ですから、それに対して、我々は何も脅威だというふうにすぐ考えなくていい反面、その社会主義ともつき合つていかなければいけない。どういつき合い方をするかという原則をよくわきまえていくべきだと思います。

ところが、残念なことに、中曽根首相もその点非常に間違つていたと思います。日中二十一世紀委員会をつくつて、中国が日本に向ける顔とだけつき合う。そして、家族ぐるみのつき合いをしたということを盛んに誇つていらつしやる。ロン・ヤス関係と同じように、胡耀邦と家族ぐるみでつき合つたと言つてくれども、最近の胡耀邦の罪状の中に、胡耀邦は中曽根ごとき軍国主義者と家族ぐるみのつき合いをしたのはけしからんということが挙げられているわけです。これは本当の話です。

それから、一九八四年に胡耀邦はある大使、外国要人を自宅に勝手に招いた、これは外交慣例違反だと言つたのです。実はそのある大使は、私がお会いしたときに、「私は胡耀邦と家族ぐるみのつき合いをして、お互いに往来をしました。日中関係はほんとに安定していて、日中間には一切懸案はなくなりました。日中友好は二十一世紀まで、もう子々孫々まで大丈夫です」と言つていたわけです。そうしたら、最近の胡耀邦の罪状、特に中国共産党の内部文献を見ると、一九八四年にある外国要人を私邸に招いた、これはけしからんと言つている。この外国要人は日本の大使のことです。それから、中曽根さんは、そういう意味では私がよく言うように、『君子の交わりは淡きこと水の如し、小人の交わりは甘きこと醴の如し』であるべきでした。『醴』というのは『甘酒』、これは荘子の言葉です。ですから、一国の大使とか、宰相たるものは、中国へ行つても、余り家族ぐるみのつき合いということを自慢にされるようでは小人に見られてしまうんです。ましてや、後はいろいろ問題が起ころ。いいときはいいですよ。悪くなつたときに、やはりそれはもっと淡々としてほしかったと思います。

そこへもつてきて、中曽根さんは、この間の日中青年交流センターの定礎式に出席した。これも最近の罪状では、胡耀邦が勝手に招いたと言つています。これは中国側もちょっとひどいと思つています。一国の、しかも日本という重要な国の首相を

招いておきながら、胡耀邦の個人プレイであったとき批判をしていました。だけれども、これは手続的に、ひよっとすると日中二十一世紀委員会の中国側のパートナー、王兆国が一応代表ですが、胡耀邦、胡啓立、王兆国、これらの人たちがみんな中国側から出てきていましたから、それが案外向こうの主催者で、本当に党の決議を経ていないのかもしれない。そこでやってしまったのかもしれない。しかも中曽根さんは、よせばいいのに、そこで大いにアジ演説をしまして、日中青年交流センターなものですから、「未来は青年のものだ。日本も明治維新のときに青年が改革の火に燃えて保守派を打倒したから成功した」と、本当にそれを物すごくアジっているんです。それを聞いていた胡耀邦は、「あっ、困ったな。中曽根さん、嫌なことを言ってくれた」と思ったでしょう。もう胡耀邦おろしが始まっているわけですから。そのときに隣にいた王震という中日友好協会の名誉会長は、日本に来れば非常に口触りのいいことをおっしゃっているんですけれども、今度、彼は徹底的に保守派として非常にハードな路線で一貫しているわけで、「けしからぬ。何を言うか」というふうに思ったでしょう。

ということとは、やはり今回の事件を見ても、日本の影響は絶大だと思います。中国がブルジョア自由化というのは、実は日本の影響が怖いんです。それほどまでに日本というのは、今、パイが大きくなっていますから、我々は気がつかないけれども、一挙手一投足に十分注意しないと、ひよっとすると、逆に、中国共産党の党内闘争に大きな影響を与えるし、また巻き込まれることにもなる。ですから、この点でも、日中関係という非常に交流が多い、情報量も多い中で、意外に初步的なミスが日本が犯しているということを痛感せざるを得ないわけでございます。

ちよつと時間になりましたので、以上をもちまして、私のお話を終わりにしたいと思います。

《野村》 大変感銘の深い話でございます。目を開かされるような思いをいたしましたわけです。

あと五分ほど、時間をいただいております。ご質問がありましたら、どうぞ。

私から一つ、香港の一九九七年の問題ですが、私の取り引きの相手は、やはりこれは問題だということで、既に店をたた

んで、香港からロサゼル スへ逃げてしまって、向こうで商売をやっている人がいるんですけれども、ワンガバメント・ツー・アドミニストレーションというか、そういったものが果たして今の香港の体制そのものを豊かにもたらしていくことになるものでしょうか。

《中嶋》 非常に重要な問題でして、私、実は今週の終わりからちょっと香港にも行くわけですけれども、一国二制度という、今、野村さんのおっしゃった方式はまさに香港に当てはめたわけです。共産主義体制をとりながら、その中に香港的な、まさに資本主義制度を取り入れていくということですが、今の国内の開放政策もこういう矛盾を来すということになりますと、やはり一国二制度というものが非常に無理だと思えます。香港を一九九七年以後も現状維持するということがすけれども、そこで、例えばイデオロギーとか、政治というか、それを香港には一切持ってこないということになれば、まさに一国二制度が維持されると思えますけれども、そういうわけにはいかないでしょう。

例えば、今、既に問題になっていきますけれども、香港の総督をだれにするか。香港の総督はやがて特別行政区長官になるわけです。そうすると、中国側とすれば北京の意向を受けた人たちを長官にしたいという問題が必ず出てくると思えます。それから、香港の住民側、これを基本的に考えてみてください。香港の六百万人近い人々は全部大陸からエスケープしてきた人、あるいは脱走者、革命後逃げてきた人であって、それらの人たちからすれば、やはり自分たちの意のこなった人をトップにすえたいと思うわけです。当然、そこに政治が入ってくると思えます。ましてや、香港と中国大陸との間の交流が密になりますと、いわば精神汚染ではないけれども、西側的なものが入っていきますから、そういう点でも非常にこの実験は無理が多いのではないかという気がします。そうすると、やはり一国二制度といっても、実際には香港が共産党の政権下に入っていくんだというふうに見た方がわかりやすいと思います。いわば一国二制度というのは戦略・戦術的な表現であって、実際には香港の共産化ということになるかもしれない。

そうすると、次の問題は、赤い資本家、赤い商人ができてくる。しかしながら、自由経済をやるということは、赤い資本

家や赤い商人がうまく香港をマネージできるかという問題があると思います。その点ではかなり無理ではないかなという気がいたしましたして、光大実業とか、いろいろ中国系の香港のコンスがありますけれども、必ずしもうまくいっているとは限りません。

そうしますと、香港はどうなっていくかという点、あと十年ちょっとありますから、その間にまさに移行措置が進んでいくと思います。香港上海銀行も長い、かつてのアヘン戦争以降の歴史を持っているのですけれども、もう撤収していく準備が進んでいると思います。それから、持株も徐々に中国系に移していくでしょう。例えば、シティックというような中国投資銀行、国際投資信託コンスですね、そういう投資公社がいろいろ株を買うとか、そういう移行措置が進んでいくと思いますし、あるいはY・K・パオの海運業みたいに、同じ中国人でもそこは華僑で、帰巢本能が強くて、最後は中国大陸にアイデンティフィケーションを求めたいというような人たちを中心とするグループになっていきますから、やはり純然たる英系資本とか、アメリカ資本というものはだんだん逃避していくと思います。今、ご指摘の問題もそういうところにある。あるいは、同じ中国人でもやっぱり共産党政権は嫌だという人が多いですから、そういう人たちは香港からいつでも出られるような態勢をつくっていくのではないのでしょうか。ジャーメイン・マセソン商会もほとんど本拠を撤収してしまいました。

それで、短期的にはまだ香港への投資はかなり進んでいますから、香港というところで商売をやるには、十年というのは、香港的な時間からすると回転が早いですから、まだ十分に余裕がありますけれども、やはり長期的に見ると、非常にそこには問題が出てくるのではないかという気がいたします。

《野村》 ありがとうございます。

---

第140回 「最近の中国情勢」

東京外国語大学教授

中嶋嶺雄

発行人：富丘経済研究会

発行日：昭和62年6月11日

---

ワープロ速記 (株)大和速記文書処理センター  
印刷 刷 150 渋谷区桜丘町15-4  
☎ 03 (461) 9118代

---

この講演録は *IPS* により版下作成したものです。